

平成 12 年 12 月期

決算短信

平成 13 年 1 月 25 日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 4765 (ナスダック・ジャパン市場)
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 連絡場所 東京都千代田区神田錦町三丁目17番11号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 森山昭利 TEL (03)5259-2740
 決算取締役会開催日 平成13年1月25日 定時株主総会開催日(予定)平成13年3月15日
 中間配当制度の有無 有
 親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 48.8%

1. 12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年12月期	659 (128.1)	191 (662.5)	187 (775.4)
11年12月期	289 (641.6)	25 ()	21 ()

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	106 (766.9)	7,417 32	7,215 05	4.9	8.4	28.5
11年12月期	12 ()	33,441 21		1.6	3.7	7.4

- (注) 1 期中平均株式数 12年12月期 14,363株 11年12月期 367株
 2 持分法投資損益 12年12月期 千円 11年12月期 千円
 3 会計処理の方法の変更 有
 4 11年12月期においては第1回新株引受権付社債に係る新株引受権がすべて行使されたため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年12月期	0 0	0 0	0 0	0	0	0
11年12月期	0 0	0 0	0 0	0	0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	3,652	3,545	97.1	241,400 51
11年12月期	799	768	96.0	1,641,243 76

- (注) 1 期末発行済株式数 12年12月期 14,688株 11年12月期 468株
 (額面株式一単位の株式数 1株)
 2 有価証券の評価損益 千円 デリバティブ取引の評価損益 千円

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	214	286	2,643	3,251
11年12月期	34	14	402	680

2. 13年12月期の業績予想

当社は業績予想を公表致しておりません。

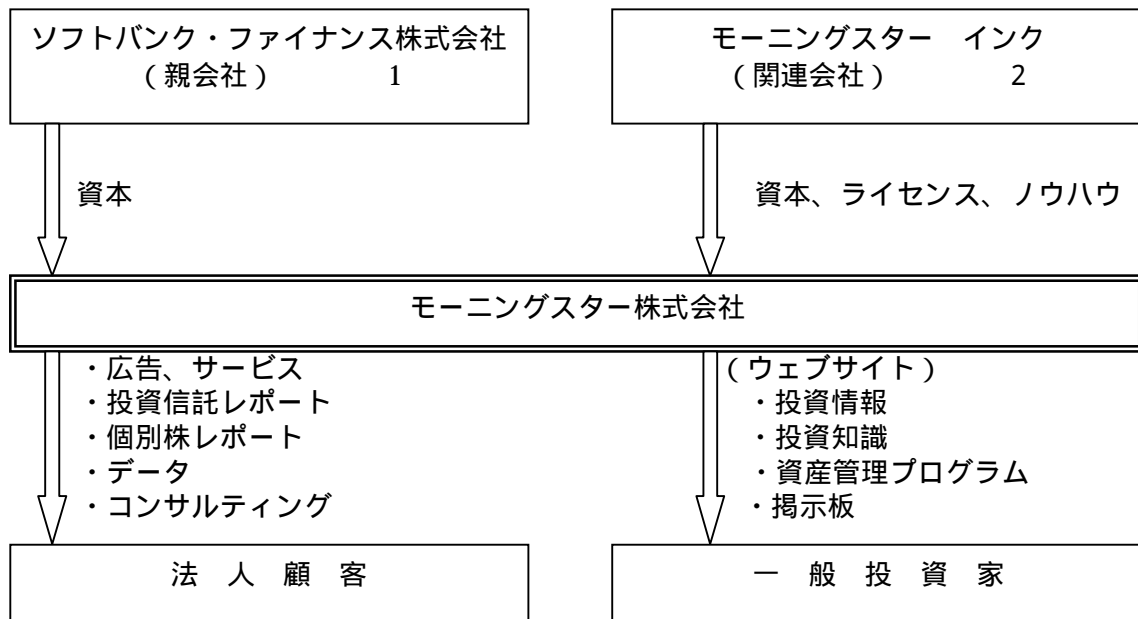
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社、ならびに関連会社である米国のモーニングスター インクで構成されております。

当社では主たる事業のひとつとして、インターネット事業部において投資信託をはじめとする各種金融商品の比較情報を一般投資家に提供いたしております。こうした情報を掲載したウェブサイトでの広告のほか、投資信託委託会社や販売金融機関に対して投資信託ならびに個別株式に関するレポートの作成、データの販売等も行っております。

また、コンサルティング事業部におきましては、資産運用にかかわる教育・啓蒙活動の一環となる投資教育・コンサルティング業務を手がけております。2001年度にも導入が予定されている確定拠出型年金制度、いわゆる日本版 401(k)プランに関する業務として、取り組み企業に対する制度の基礎的情報や一般的な金融・投資情報の提供、プラン加入者に対する投資教育や、資産配分モデルのアドバイスなども行っていく予定であります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(1) ソフトバンク・ファイナンス株式会社

当社の発行済株式の 48.8%を保有し、財務諸表等規則に定める「親会社」であります。同社はソフトバンク株式会社の 100%出資の事業統括会社であり、インターネット上で金融関係の業務を営む子会社群を傘下に持っております。ソフトバンク・ファイナンス グループはウェブ上で各種の金融サービスを提供する企業集合体であり、当社のほかにもイー・トレード株式会社(イー・トレード証券株式会社の親会社)、ソフトバンク・インベストメント株式会社(公開支援、投資事業組合の管理)がナスダック・ジャパン市場に上場いたしております。そのほか、イー・ローン株式会社(個人向けローンの情報検索、比較及び申し込み)、サイバー・キャッシュ株式会社(電子決済)、インズ・ウェブ株式会社(保険商品の検索、比較情報)、イー・アドバイザー株式会社(ファイナンシャルプランニング)、イー・ネットカード株式会社(クレジットカード及び消費者ローン)、日本コグノテック株式会社(為替ディーリングソリューション)などがあり、相互に連携し合っております。

(2) モーニングスター インク

同社は米国のイリノイ州シカゴ市に本社があり、当社の発行済株式の 39.1%を保有する財務諸表等規則に定める「その他の関係会社」であります。1984年に設立されて以来、おもに個人投資家を対象として投資信託(ミューチュアルファンド)の評価情報を提供しています。複雑でしかも大量の投資信託に関する情報を、分かりやすく解説するとともに、それらの運用成績を 5 段階に分類した星のマークを使用した評価情報を提供しています。ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約 20%を保有しています。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社はわが国の投資信託の健全な発展と「投資家主権の確立」のために寄与することを使命として、公平な第三者としての立場から、投資信託をはじめとする各種金融商品に関する比較・評価情報を提供いたしております。

急速に普及を遂げつつあるインターネットを最大限に活用し、信頼性の高い金融情報を迅速に提供することで、国内トップクラスの金融情報提供サービス企業になることを第一の目標としております。

また、わが国では高齢化が進展しておりますが、「ゆとりのある老後」に不可欠な資産形成のために一般の投資家が賢明な投資手段を選択できるように、確定拠出型年金に関するセミナーやコンサルティングを通じて、企業や従業員の理解の促進と知識の向上を支援してまいります。

(2) 利益配分の方針

当社は株主の皆様に対する利益還元と同時に競争力の強化による企業価値の増大を重要な経営課題のひとつとして認識いたしております。このため企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図るため、当面配当は見送る方針であります。

なお、ナスダック・ジャパン市場における流動性を高めるべく、平成13年3月15日に開催予定の第4回定時株主総会において、「第4期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件」及び「定款一部変更の件(発行する株式の総数)」が承認可決されることを条件といたしまして、当社株式の無額面化と1対4の株式分割を実施する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

基本方針にのっとり安定的な業績の達成と、企業価値の増大に努力して参る所存であります。具体的には以下のような戦略で臨む所存であります。

グループ企業との連携

ソフトバンク・ファイナンスグループの一員として、グループ内の金融関連企業との密接な連携を図り、相互のシナジー効果によってより効率的な経営を目指します。

特に確定拠出型年金に関する業務におきましては、グループ内関連企業の提供するサービスもあわせて、グループ外企業や個人に対してワンストップソリューションとして提案して参ります。

ブランドの確立

競争の激化しているインターネット金融市場でトップブランドの地位を確立するために、当社のホームページのコンテンツを質的にも量的にも高いものに保つとともに、資産管理ソフトなどの利便性向上や新機能の充実を図って参ります。

また、新聞や雑誌その他のマスメディアに対しても、積極的な情報提供や取材への協力を進めるなど、モーニングスターのブランドを一層浸透させるように努力いたします。

人材の確保

当社は知識集約型産業に属し、優秀な人材の確保はきわめて重要であります。しかし、人件費を一方向的に増加させることは、直ちに原価の上昇につながるため採算面で大きな制約となります。このため、ストック・オプション制度の導入など、直接的な費用負担の増加を極力抑制しながら労働環境の整備に努め、事業の拡大に必要な人材の確保を心がけて参ります。

戦略的な提携の推進

当社はすでに米国のゴメス・アドバイザーズ インクと合併事業の開始について合意しておりますが、今後もインターネット上での投資情報の提供において有力な企業との提携を推進することで、外部からの情報を活用して効率的な提供コンテンツの多角化を図っていく方針であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、代表取締役会長北尾吉孝が経営最高責任者(CEO)、代表取締役社長七海秀之が業務執行最高責任者(COO)として明確な役割分担を行い、「経営方針や戦略の意思決定と業務執行監督のための機関」としての取締役会を機動的に開催する体制をとっているほか、社内の意思疎通を円滑化するための経営会議も定期的を開催することで、全体としての業務運営の強化を図っております。

また、当社は第5期から商法上の大会社として分類されることになり、監査役会の設置が義務付けられますが、これを機会に監査役の増員等も検討しつつ監査体制の適切な整備に努めて参る所存であります。

(5) 対処すべき課題

各種金融商品の評価をするにあたって、「中立性」と「透明性」はきわめて重要な要素であります。このため、データベースを拡充して正確なデータによる評価を行うとともに、当社の評価方法を広く公開して投資家の理解を深め、提供する情報の信頼性を高めることが事業の発展に不可欠であります。大量かつ高品質のデータを作成するために、システム全体を常に見直し必要な設備投資を行うとともに、運用面での改善努力も続けて参ります。

また、インターネットビジネスでは、提供する情報の多様化とユーザー利便性の向上が、競争を有利に運ぶ上で重要となります。自社で制作する情報サービスを拡充するとともに、友好企業との協力的体制（アライアンス）を整備することで、提供する情報を効率的に増加させる所存であります。このため、ソフトバンク・ファイナンス グループとの協力はもちろん、内外の企業との提携や合併事業への取り組みも積極的に行ってまいります。

さらに、経営の安定化には事業の多角化によって収益源を分散することも必要となります。それにはコンサルティング事業の拡大がもっとも効率的と判断しております。特に日本版 401(k) プランに関するコンサルティングは、きわめて大きなビジネスチャンスに結びつくと思われ、積極的に取り組む所存であります。

このようなサービスの多角化と労働生産性の向上によって、業績の継続的な拡大と収益性の向上を図っていく所存であります。

(6) 関連当事者との関係に対する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社は、傘下に多くの企業群を有し、それらのサービスもあわせて顧客に提供することで、大きなシナジー効果を期待できるものであります。その意味で、ソフトバンク・ファイナンス株式会社とそのグループ企業は、当社の競争力の源泉のひとつであるといっても過言ではなく、当社としてはその関係を緊密に保つべく努力してまいります。

当社の大株主である米国モーニングスター インクは、当社の事業の基本である投資信託の評価に関する、ノウハウやライセンスの唯一の供給元であります。ロイヤルティにつきましては今後 30 年間分として 191,422,953 円を一括して今期支払っております。同社とは確定拠出型年金に係るソフトウェアの開発でも協力関係にあり、当社にとって新商品やプログラムの開発において重要な関係会社であります。

(7) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、第一に当社のホームページのページビュー数やユーザーならびに登録者数を、広告をはじめとした収入に直結するものとして重視しております。

次に二次的な経営指標といたしましては、フリー・キャッシュ・フローや株主資本利益率（ROE）、企業付加価値（EVA）などを、中長期的な株主価値の向上と資本効率を測る尺度としております。

また、事業の拡大に際して利益率の低下につながらないように、売上高営業利益率等を活用して効率性や生産性を測っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、年初の法人企業統計で設備投資額が2年3ヶ月ぶりにプラスに転じ、経常利益も急増するなど明るい見通しで始まりしました。しかし、株式市場をリードしていたIT関連株が3月以降は一転して下落基調となり、7-9月期の個人消費が落ち込んだ心理的な要因とも見られます。

夏場の記録的な猛暑に加えて暖冬の予測もあって、衣料品をはじめとする売上が伸び悩む傾向にあったため、わが国のGDPの3分の2近くを占める個人消費は一進一退の状態が続きました。

一方で日銀などの調べでは大企業の製造業では景況感の回復が見られるとされていますが、中小企業に関してはそれほどでもなく、依然として全体の景気見通しは不透明のまま推移しております。

当社の事業と密接な関連がある投資信託業界におきましては投資信託全体の純資産額が10年ぶりに記録を更新し、一時60兆4600億円に達しました。また株式市況の低迷にもかかわらず、株式投資信託への資金流入が解約や償還を上回る状態が続いており、全体としては順調な拡大傾向をたどっております。

このような経営環境下にあつて、当期の売上高は659百万円（前期比128%増）と大幅な増収を達成することが出来ました。また、営業利益は191百万円（前期比662%増）、経常利益は187百万円（前期比775%増）と前期よりも大きく増加いたしました。

この結果、当期純利益は106百万円（前期比766%増）となり、前期からの繰越欠損を一掃いたしました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の流出を伴わない費用である減価償却費や新株発行費償却などが増加したにもかかわらず、税引前当期純利益が187百万円（前期22百万円）と大きく増加したことにより、214百万円の資金流入（前期34百万円の資金流出）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、今後30年間分のロイヤルティとして191百万円の支払いを行ったことなどにより、286百万円の資金流出（前期14百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場の上場にもなう増資により、2,643百万円の資金流入（前期402百万円の資金流入）となりました。

部門別売上

インターネット事業部

今期より月刊誌を休刊して、当社の資源の大半をウェブ広告やファンドレポート、カスタムデータ等に集中する戦略をとったことから、インターネット事業部門の売上は前期比で約2倍と大きく増加いたしました。

ウェブ広告の売上は289百万円（前期比169%増）と大きな伸び率を記録し、総売上に対する構成比も前期の37%から43%に拡大いたしました。

個別の投資信託や株式に関するレポートも、投資信託委託会社や銀行など販売会社からの引き合いが多く、売上は168百万円（前期比225%増）と前期の3倍以上となり、総売上構成比は25%（前期17%）になりました。

投資信託などに関するデータを加工・作成して提供する、カスタムデータについても着実に需要が増え、71百万円（前期比125%増）と前期の2倍以上の収入となりました。

投資教育・コンサルティング事業部

当事業は当期より取り組みが始まった事業であります。

投資教育（セミナー）は3回の開催で45百万円の売上が達成いたしました。9月に東京国際フォーラムで開催いたしました個人投資家向けのセミナーには、1,500人あまりの一般投資家が参加し、当社の知名度と集客力を印象付けるものになりました。セミナーにつきましては投資家に対する知識の普及という観点から、今後とも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、当社のブランド力の強化に大きく寄与するものであると信じております。

そのほか、経営に関する各種のコンサルティングも行っており、これらをあわせた投資教育・コンサルティング事業部門の当期の売上は107百万円となり、総売上に対する構成比は16%に達しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の補正予算編成などもあって、景気は自律的回復軌道に乗ってくると期待されています。しかし、世界的に株式市場が調整色を強めつつあり、必ずしも楽観できる状況にあるとはいえません。

一方、投資信託は1951年に始まって以来50年という節目を迎えますが、本年中には導入されると予想される確定拠出型年金制度など、投資信託が今後も発展していく環境には変わりありません。

このような見通しのもとで、当社は今期に積み上げた実績と顧客の信頼をもとに、21世紀に向けて投資全般の情報を発信することで、投資知識のさらなる普及に貢献していくと同時に、提供する情報・サービスの高度化と多様化に努め、安定的な業績の向上にまい進する所存であります。

情報の多様化の一環といたしまして、他の情報サービス企業との提携や合併を積極的に推進し、当社の人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発を行ってまいります。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでいるため、実際の業績が様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、インターネット業界における技術革新や普及率、関連する法規制などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではなく、当社は本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うことをお約束するものではありません。

これらの業績見通しのみ全面的に依拠することは、差し控えていただけますようお願いいたします。

4. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	298,605		480,090	
2. 売掛金	46,917		52,741	
3. 有価証券	2,952,571		200,241	
4. 製品	-		218	
5. 前渡金	144		460	
6. 前払費用	4,119		1,418	
7. 立替金	1,753		94	
8. 仮払金	150		139	
9. 繰延税金資産	6,954		2,309	
10. その他	188		79	
流動資産合計	3,311,406	90.7	737,793	92.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
建物付属設備	6,348			
減価償却累計額	467	5,880	-	
器具備品	59,575		18,803	
減価償却累計額	15,904	43,670	5,031	13,772
有形固定資産合計		49,551		13,772
2. 無形固定資産				
電話加入権		288		288
ソフトウェア		56,679		11,696
ソフトウェア仮勘定		11,862		-
無形固定資産合計		68,830		11,984
3. 投資その他の資産				
差入保証金		17,974		5,779
長期前払費用		185,042		-
繰延税金資産		921		30,507
投資その他の資産合計		203,938		36,286
固定資産合計		322,320		62,043
繰延資産				
新株発行費		18,533		-
繰延資産合計		18,533		-
資産合計		3,652,260		799,836
		100.0		100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 未払金	31,787		14,866	
2. 未払費用	6,274		3,109	
3. 未払法人税等	55,870		263	
4. 未払消費税等	10,110		7,881	
5. 前受金	204		4,751	
6. 預り金	1,532		863	
7. 新株引受権	788		-	
流動負債合計	106,569	2.9	31,734	4.0
負債合計	106,569	2.9	31,734	4.0
(資 本 の 部)				
資本金 1	1,547,400	42.4	412,000	51.5
資本準備金	1,937,987	53.1	402,339	50.3
その他の剰余金 又は欠損金()				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	60,303	1.6	46,237	5.8
資 本 合 計	3,545,690	97.1	768,102	96.0
負債・資本合計	3,652,260	100.0	799,836	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		659,575	100.0	289,209	100.0	
売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	218		81			
2. 当期製品製造原価	254,179		173,294			
3. 当期製品仕入高	552		408			
合 計	254,950		173,783			
4. 期末製品棚卸高	-		218			
5. 他勘定振替高	218	254,731	38.6	4,265	169,299	58.5
売上総利益		404,843	61.4		119,909	41.5
販売費及び一般管理費	2	213,382	32.4		94,799	32.8
営業利益		191,461	29.0		25,109	8.7
営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,122			532		
2. 有価証券売却益	34,528			-		
3. 雑収入	207	37,858	5.8	9	541	0.2
営業外費用						
1. 社債利息	543			-		
2. 新株発行費	-			3,280		
3. 新株発行費償却	9,328			-		
4. 社債発行費	643			-		
5. 有価証券売却損	30,576			-		
6. 雑損失	253	41,344	6.3	901	4,182	1.5
経常利益		187,974	28.5		21,468	7.4
特別利益						
1. 過年度管理費修正益	-	-		583	583	0.2
税引前当期純利益		187,974	28.5		22,051	7.6
法人税、住民税及び事業税	56,493			290		
法人税等調整額	24,939	81,433	12.3	9,471	9,761	3.4
当期純利益		106,540	16.2		12,290	4.2
前期繰越損失		46,237			100,815	
過年度税効果調整額		-			42,288	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		60,303			46,237	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費	21,289	8.4%	6,322	3.6%
労務費	132,040	51.9	107,902	62.0
経費 1	100,848	39.7	59,982	34.4
当期総製造費用	254,179	100.0	174,207	100.0
期首仕掛品棚卸高	-		825	
合 計	254,179		175,032	
期末仕掛品棚卸高 2	-		-	
他勘定振替高 3	-		1,737	
当期製品製造原価	254,179		173,294	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)
1 経費の主な内訳は次の通りであります。 業務委託費 33,841千円 外注加工費 21,468千円 セミナー費 18,567千円 減価償却費 8,785千円 ソフトウェア償却費 6,968千円 旅費 2,138千円 その他 9,079千円 計 100,848千円	1 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注加工費 44,240千円 制作費 5,860千円 減価償却費 3,148千円 ソフトウェア償却費 2,307千円 什器備品費 1,537千円 その他 2,888千円 計 59,982千円
	2 当期末に、月刊誌「ファンド・インベスター」を休刊したため、期末仕掛品残高はありません。
	3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 販売促進費 1,737千円
4. 原価計算の方法 実際原価による月次総合原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	187,974	22,051
2. 減価償却費	18,314	5,926
3. 長期前払費用償却	3,190	-
4. 受取利息及び受取配当金	3,122	532
5. 新株引受権の増減	-	339
6. 新株発行費	-	3,280
7. 新株発行費償却	9,328	-
8. 社債発行費	643	-
9. 社債利息	543	-
10. 為替差益	54	-
11. 有価証券売却益	34,528	-
12. 有価証券売却損	30,576	-
13. 売上債権の増減額	5,823	46,801
14. 棚卸資産の増減額	218	687
15. 未払金の増減額	8,562	17,011
16. 前受金の増減額	4,546	13,755
17. その他の流動資産の増減額	4,244	965
18. その他の流動負債の増減額	6,064	7,890
19. 保証金の増減額	12,195	3,062
小計	212,549	34,575
20. 利息及び配当金の受取額	3,122	532
21. 利息の支払額	543	-
22. 法人税等の支払額	807	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,321	34,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券取得による支出	75,671	-
2. 有価証券売却による収入	79,624	-
3. 有形固定資産の取得による支出	47,349	9,940
4. 無形固定資産の取得による支出	55,230	4,710
5. 長期前払費用の支払による支出	188,232	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,860	14,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	2,642,937	402,058
2. 社債の発行による収入	103,992	-
3. 社債の償還による支出	103,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,330	402,058
現金及び現金同等物に係る為替差額	54	-
現金及び現金同等物の増加額	2,570,845	353,121
現金及び現金同等物の期首残高	680,331	327,210
現金及び現金同等物の期末残高	3,251,177	680,331

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案及び損失処理案

(単位：千円)

科 目	当 期 (株主総会承認予定日) (平成13年3月15日)		科 目	前 期 (株主総会承認日) (平成12年3月21日)	
	金 額			金 額	
当期未処分利益		60,303	当期未処理損失		46,237
利益処分額			損失処理額		
次期繰越利益		60,303	次期繰越損失		46,237

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項 目	当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		製品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費につきましては、支出時に全額費用処理しておりましたが、新株発行による調達資金の投資効果及び発行費用の金額的重要性を勘案して、その費用を商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却することと致しました。この結果、従来の方法に比べて当期の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,533千円ずつ多く計上されております。 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	退職年金制度 イ. 退職年金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成12年12月末現在の年金資産残高は2,091千円です。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	退職年金制度 イ. 従来、当社の従業員はソフトバンク株式会社からの出向であったため、各従業員は同社の適格退職年金制度の対象者でありましたが、平成11年4月1日に当社へ転籍したため、同日付で同適格退職年金制度に結合加入いたしました。 ロ. 退職年金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 ハ. 平成11年12月末現在の年金資産残高は2,413千円です。 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年6月23日に実施した有償一般募集による新株式発行(400株)は、引受証券会社が引受価額(6,615千円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(7,000千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額154,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ154,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアに係る表示につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月13日)に基づき、当会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書きに基づき、当期から税効果会計を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が32,816千円増加し、当期純利益は9,471千円少なく、当期末処理損失は42,288千円少なく計上されています。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
1 会社が発行する株式		1 会社が発行する株式	
普通株式	56,160株	普通株式	800株
		優先株式	200株
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	14,688株	普通株式	335株
		優先株式	133株

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。		1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。	
雑損失	218千円	販売促進費	4,265千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	23,305千円	従業員給与	19,985千円
従業員給与	41,408千円	従業員賞与	8,004千円
従業員賞与	16,963千円	雑給	7,198千円
賞与引当金繰入	3,176千円	広告宣伝費	11,924千円
広告宣伝費	32,900千円	旅費	4,807千円
支払報酬	17,284千円	支払報酬	11,950千円
減価償却費	2,556千円	賃借料	4,621千円
		減価償却費	651千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	47.8%	販売費	62.3%
一般管理費	52.2%	一般管理費	37.7%

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	298,605千円	現金及び預金	480,090千円
有価証券	2,952,571千円	有価証券	200,241千円
現金及び現金同等物期末残高	3,251,177千円	現金及び現金同等物期末残高	680,331千円
2 非資金取引			
資本準備金の資本組入	290,000千円		

(リース取引関係)

前期及び当期において、リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成12年12月31日現在)			前 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,952,571	2,952,571	-	200,241	200,241	-
小 計	2,952,571	2,952,571	-	200,241	200,241	-
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	2,952,571	2,952,571	-	200,241	200,241	-

(注) 時価の算定方法

上記の流動資産に属するもののうち、「その他」は全額マネー・マネジメント・ファンドであり、時価の算定方法は基準価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前期及び当期において、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成12年12月31日現在)	前 期 (平成11年12月31日現在)
1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 4,990千円	繰越欠損金 30,242千円
未払金否認額 1,303千円	未払賞与否認額 1,308千円
一括償却資産限度超過額 845千円	未払金否認額 1,052千円
その他 737千円	その他 265千円
繰延税金資産合計 7,876千円	繰延税金資産合計 32,868千円
	繰延税金負債
	未払消費税額 52千円
	繰延税金負債合計 52千円
	繰延税金資産の純額 32,816千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	直接被所有 48.8%	2人	サービスの販売、業務の受託・委託、不動産賃借等	商品の販売 給与立替、社債、不動産賃借等	10,650 323,241	売掛金 未払金	50 2,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ソフトバンク・ファイナンス株式会社の資本金は平成12年3月末現在のものであります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 5. 平成12年12月31日現在、当社代表取締役会長 北尾吉孝は同社代表取締役を兼務しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当する取引はございません。

3. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	イー・トレード株式会社	東京都千代田区	8,107,490	持株会社		1人	商品の販売	商品の販売	3,270	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. イー・トレード株式会社の資本金は、平成12年12月末現在のものであります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 平成12年12月31日現在、当社代表取締役会長 北尾吉孝は同社代表取締役会長を兼務しております。

(1株あたり情報)

項目	期別	当期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	前期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
1株当たり純資産額		241,400円51銭	1,641,243円76銭
1株当たり当期純利益		7,417円32銭	33,441円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		7,215円05銭	(注) 第1回新株引受権付社債に係る新株引受権が全て行使されたため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p>																																												
<p>1. 当社は、平成13年1月25日開催の取締役会において、平成13年5月18日付をもって、当社発行の額面普通株式(額面金額50,000円)1株を無額面普通株式4株に分割することを決議いたしました。</p> <p>【株式分割と無額面株式への一斉転換の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>割当基準日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>分割前の発行済株式総数</td> <td>額面普通株式 14,688株</td> </tr> <tr> <td>分割後の増加株数</td> <td>無額面普通株式 44,064株</td> </tr> <tr> <td>分割後の発行済株式総数</td> <td>無額面普通株式 58,752株</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成13年1月1日</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の決議は、平成13年3月15日に開催予定の当社第4期定時株主総会において「第4期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件」及び「定款一部変更の件(発行する株式の総数)」が承認可決されることが条件となります。</p> <p>(注2) 上記の株式分割にともない、当社発行の第3回乃至第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使価額を調整し、25,000円(調整前行使価額100,000円)と致します。</p>	割当基準日	平成13年3月31日	分割前の発行済株式総数	額面普通株式 14,688株	分割後の増加株数	無額面普通株式 44,064株	分割後の発行済株式総数	無額面普通株式 58,752株	配当起算日	平成13年1月1日	<p>1. 当社が発行していた額面優先株式133株は、所有者であるソフトバンク・ファイナンス株式会社の請求により、平成12年1月26日に、すべて額面普通株式に転換されております。</p> <p>2. 当社は、平成12年1月27日の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成12年2月21日に授權資本を56,160株に変更、資本準備金の資本金組入れ及び1:30の株式分割を行い、資本金は290百万円増加して702百万円、発行済株式は13,572株増加して14,040株となっております。</p> <p>3. 当社は、平成12年2月24日開催の取締役会決議及び平成12年2月25日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、下記のとおり「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に定める成功報酬型ワラント債として第2回乃至第5回新株引受権付無担保社債を発行いたしました。なお、平成12年4月13日開催の取締役会決議に基づき、これらの新株引受権付無担保社債の社債券をすべて平成12年4月28日に繰上償還しております。</p> <p>【第2回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,048千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金101円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年3月7日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>【新株引受権の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>行使価格</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式</td> <td>1株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>24,800千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使請求期間</td> <td>平成12年4月1日から 平成17年3月31日</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の付与割合</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>【第3回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>26,563千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金101円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年3月7日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	25,048千円	発行価額	額面100円につき金101円	払込期日	平成12年3月7日	償還期限	平成17年4月1日	利率	3.3%	資金の用途	運転資金	行使価格	100,000円	行使により発行する株式	1株	行使により発行する株式の発行価額の総額	24,800千円	権利行使請求期間	平成12年4月1日から 平成17年3月31日	新株引受権の付与割合	100%	発行総額	26,563千円	発行価額	額面100円につき金101円	払込期日	平成12年3月7日	償還期限	平成18年4月1日	利率	3.6%	資金の用途	運転資金
割当基準日	平成13年3月31日																																												
分割前の発行済株式総数	額面普通株式 14,688株																																												
分割後の増加株数	無額面普通株式 44,064株																																												
分割後の発行済株式総数	無額面普通株式 58,752株																																												
配当起算日	平成13年1月1日																																												
発行総額	25,048千円																																												
発行価額	額面100円につき金101円																																												
払込期日	平成12年3月7日																																												
償還期限	平成17年4月1日																																												
利率	3.3%																																												
資金の用途	運転資金																																												
行使価格	100,000円																																												
行使により発行する株式	1株																																												
行使により発行する株式の発行価額の総額	24,800千円																																												
権利行使請求期間	平成12年4月1日から 平成17年3月31日																																												
新株引受権の付与割合	100%																																												
発行総額	26,563千円																																												
発行価額	額面100円につき金101円																																												
払込期日	平成12年3月7日																																												
償還期限	平成18年4月1日																																												
利率	3.6%																																												
資金の用途	運転資金																																												

<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p>
	<p>【新株引受権の内容】</p> <p>行使価格 100,000円</p> <p>行使により発行する株式 1株</p> <p>行使により発行する株式の 発行価額の総額 26,300千円</p> <p>権利行使請求期間 平成13年4月1日から 平成18年3月31日</p> <p>新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【第4回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <p>発行総額 25,957千円</p> <p>発行価額 額面100円につき金101円</p> <p>払込期日 平成12年3月7日</p> <p>償還期限 平成19年4月1日</p> <p>利率 3.8%</p> <p>資金の使途 運転資金</p> <p>【新株引受権の内容】</p> <p>行使価格 100,000円</p> <p>行使により発行する株式 1株</p> <p>行使により発行する株式の 発行価額の総額 25,700千円</p> <p>権利行使請求期間 平成14年4月1日から 平成19年3月31日</p> <p>新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【第5回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <p>発行総額 27,068千円</p> <p>発行価額 額面100円につき金101円</p> <p>払込期日 平成12年3月7日</p> <p>償還期限 平成20年4月1日</p> <p>利率 4.0%</p> <p>資金の使途 運転資金</p> <p>【新株引受権の内容】</p> <p>行使価格 100,000円</p> <p>行使により発行する株式 1株</p> <p>行使により発行する株式の 発行価額の総額 26,800千円</p> <p>権利行使請求期間 平成15年4月1日から 平成20年3月31日</p> <p>新株引受権の付与割合 100%</p>

当 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	前 期 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)
	<p>【成功報酬型ワラントについて】</p> <p>当社は、本成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラントをすべて買い戻し、うち547ワラントは当社役員（前役員一名を含む）を対象として役員報酬の一部として支給しております。また、同時に489ワラントを当社従業員を対象に譲渡し、譲渡代金相当額を当社より臨時賞与として特別に支給しております。</p> <p>【ワラントの行使制限について】</p> <p>当該ワラント権の権利行使につきましては、当社と当該ワラントの支給対象者とが締結した「覚書」に基づき、行使可能期間を公開日以降と定めております。</p> <p>4. ロイヤルティの支払については、モーニングスター インクとの間で締結したライセンス・アグリーメントに定められており、平成11年12月期までは当該アグリーメント及び覚書に基づきロイヤルティの支払いは行っておりません。しかし、平成12年5月に同社との間で、平成12年1月より平成41年(2029年)12月までの期間に係るロイヤルティを本年7月に一括して支払うことに合意いたしました。当該支払い金額は191,422,953円ですが、未経過期間に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上され、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化が行われます。この結果、平成12年12月期における支払ロイヤルティ計上額は6,380,765円となります。</p>

（当期における発行済株式数の増加又は減少について）

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	増資・株式分割後 発行済株式総数	適 用
平成 12 年 2 月 21 日	千円 290,000	千円 702,000	株 14,040	1 株を 30 株とする株式分割及び資本準備金の資本組入れ
平成 12 年 6 月 23 日	833,000	1,535,000	14,440	ブックビルディング方式による公募増資 発行株数 400 株 発行価格 7,000,000 円 資本組入額 2,082,500 円 払込資本金総額 2,646,000 千円
平成 12 年 7 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで	12,400	1,547,400	14,688	新株引受権の行使 発行株数 248 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円 払込資本金総額 24,800 千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
インターネット事業部門	552,509	83.8	289,209	100.0
ウェブ広告	289,357	43.9	107,306	37.1
個別株・ファンドレポート	168,390	25.5	51,720	17.9
カスタムデータ	71,547	10.9	31,749	11.0
月刊誌その他	23,214	3.5	98,434	34.0
投資教育・コンサルティング事業部門	107,065	16.2		
合 計	659,575	100.0	289,209	100.0

- (注) 1. 部門別売上高明細表では、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれて下りません。
 3. 月刊誌「ファンドインベスター」は平成11年12月をもって休刊といたしました。
 4. 主要顧客別売上状況

相 手 先	当 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		前 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
イー・トレード証券株式会社	135,485	20.5	24,500	8.5
野村証券株式会社	24,700	3.7	10,780	3.7
株式会社 竹村出版	14,000	2.1	5,809	2.0
フィデリティ投信株式会社	12,932	2.0	23,320	8.1
ジャーディン・フレミング投信投資顧問株式会社	12,685	1.9	7,964	2.8

6. 役員の異動

- 代表者の異動
該当事項はありません。
- その他の役員の異動
現在のところ未定であります。

以 上